

アジア経済法令ニュース No.18-48

添付法令資料 1：モロッコにおける職業訓練・雇用促進局の職員の地位に関する

1977年4月26日付第2-77-266号政令（目次）

添付法令資料 2：韓国液化石油ガスの安全管理及び事業法（目次）

添付法令資料 3：中国特許代理条例（目次）

添付法令資料 4：政府機関又は法人の利益のための特別テレコミュニケーションの

実施に関する2018年9月17日付インドネシア共和国通信情報大臣

規則 No.12（目次）

添付法令資料 5：薬品及び薬品製造用原料のディストリビューションのグッド・

プラクティスに関して定めるベトナム保健省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年11月30日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第321号）

18.11.26 公布／19.04.01 施行

2 中等学校整備計画のための贈与に関する日本国政府とレソト王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第356号）

18.11.26 公布

3 ギニア共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第357号）

18.11.26 公布

4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第400号）

18.11.26 公布

5 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件（厚生労働省告示第401号）

18.11.26 公布

6 肥料を登録した件（農林水産省告示第2581号）

18.11.26 公布

7 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第1281号）

18.11.26 公布

8 パプアニューギニア独立国におけるブーゲンビル住民投票支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第358号）

18.11.27 公布

- 9 農薬を登録した件（農林水産省告示第 2587 号ないし第 2589 号）
18.11.27 公布
- 10 使用薬剤の薬価（薬価基準）及び療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 402 号）
18.11.27 公布／18.11.28 適用
- 11 アタリ流域地域灌漑施設整備計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 359 号）
18.11.28 公布
- 12 食糧援助に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 360 号）
18.11.28 公布
- 13 ジンバブエ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とジンバブエ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 361 号）
18.11.28 公布
- 14 パプアニューギニア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 362 号）
18.11.28 公布
- 15 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省及び環境省告示第 5 号）
18.11.28 公布
- 16 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1286 号）
18.11.28 公布
- 17 技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 363 号）
18.11.29 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于免税业务统一管理 etc 7 项进口税收政策的补充通知
18.10.30 發布 財政部 財関税[2018]41 号
- 2 关于调整天然气进口税收优惠政策有关问题的通知
18.10.17 發布 財政部等 財関税[2018]36 号
- 3 关于调整享受税收优惠政策天然气进口项目的通知
18.10.17 發布 財政部等 財関税[2018]35 号
- 4 关于境外机构投资境内债券市场企业所得税 增值税政策的通知
18.11.07 發布 財政部及び税務総局 財税[2018]108 号
- 5 关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知
18.11.14 發布 財政部等 財関税[2018]42 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における地方自治の組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第2条及び第28条への変更の導入に関する2018年10月30日付ロシア連邦法律No.387-FZ
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第28.3条への変更の導入に関する2018年10月30日付ロシア連邦法律No.388-FZ
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 自動車管理法施行規則一部改正令
18.11.23 公布 国土交通部令第560号/同日施行
- 2 日本式用語整備のための公共資金管理基金法施行規則等8個の企画財政部令一部改正令一括改正令
18.11.26 公布 企画財政部令第697号/同日施行
- 3 軌道運送法施行令一部改正令
18.11.27 公布 大統領令第29316号/18.11.29 施行
- 4 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令
18.11.27 公布 大統領令第29312号/18.11.29 施行
- 5 化学物質管理法施行令一部改正令
18.11.27 公布 大統領令第29314号/18.11.29 施行
- 6 環境影響評価法施行令一部改正令
18.11.27 公布 大統領令第29311号/18.11.29 施行
- 7 会計関係職員等の責任に関する法律施行令一部改正令
18.11.27 公布 大統領令第29304号/同日施行

第6 台湾

- 1 修正行政訴訟法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一義字第10700128061號/一部を除き、
18.11.30 施行
- 2 修正民事訴訟法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一義字第10700128041號/同日施行

- 3 修正刑事訴訟法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一義字第 10700128071 號
- 4 修正海關進口稅則部分稅則
18.11.28 公布 總統府 華總一經字第 10700128021 號
- 5 增訂並修正簡易人壽保險法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一經字第 10700128001 號
- 6 修正就業服務法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一義字第 10700128031 號
- 7 增訂、刪除並修正船舶法條文
18.11.28 公布 總統府 華總一經字第 10700129031 號

第7 シンガポール

- 1 Environmental Public Health (Amendment) Act 2018
Passed by Parliament on 2 October 2018 and assented to by the President on 31 October 2018; No.44 of 2018

第8 タイ

- 1 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）最高裁判所司法職員規則法（第 7 次）
18.11.18 制定／18.11.22 施行
- 2 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）行政裁判所設立及び行政事件手続制定法（第 10 次）
18.11.18 制定／18.11.22 施行
- 3 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）金融機関事業法（第 3 次）
18.11.18 制定／官報により公布した日（18.11.21）から 90 日が経過した日に施行
- 4 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）石油所得税法（第 8 次）
18.11.18 制定／18.11.22 施行
- 5 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）歳入法典修正・補加法（第 47 次）
18.11.18 制定／18.11.22 施行
- 6 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）国家ワクチン安全法
18.11.18 制定／18.11.22 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 温室複合施設の開発のための追加条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年11月20日付 No.PP-4020 / 同月21日施行
- 2 デジタルエコノミーの発展のためのデジタル・インフラの今後の現代化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年11月21日付 No.PP-4022 / 同月22日施行
- 3 不動産に関連する取引の公証の整備に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年11月22日付 No.941 / 同月23日施行
- 4 債権者の法的保護の強化及び企業活動の資金調達メカニズムの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年11月23日付 No.PP-4026 / 同日施行
- 5 日本国際協力銀行及び日本の商業銀行のローンの処理に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年11月23日付 No.951 / 同日施行
- 6 組織化した取引所外市場における有価証券の売買取引の実行手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令
2018年10月19日付 No.2018-11 同年11月23日法務省登録 No.1384-7 / 同月24日施行
- 7 レアメタルのスマールスケールマイニング活動の実行のための条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2018年11月26日付 No.PP-4030 / 同月27日施行
- 8 ウズベキスタン共和国におけるホテル・ビジネスの加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2018年11月24日付 No.954 / 同月27日施行

第15 トルコ

1 銀行カード及びクレジットカードに係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則

2018年11月27日官報 No.30608／同日施行

2 小売業において適用される原則及び規程に係る規則における変更の実施に関する貿易省の規則

2018年11月28日官報 No.30609／同日施行

第16 ポーランド

1 国防相の職務に関する1995年12月14日付法律及びポーランド共和国一般防衛義務に関する1967年11月21日付法律の変更に関する2018年11月4日付法律 No.2182

18.11.22 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

2 銀行法（1997年8月29日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2187

18.11.23 公布

3 郵便法（2012年11月23日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2188

18.11.23 公布

4 医療活動に関する2011年4月15日付法律の単一テキストの公布に関する2018年11月9日付国会下院議長の公告 No.2190

18.11.23 公布

5 公的発注建設工事又はサービスのためのコンセッション及びパブリック-プライベート・パートナーシップにおける電子インボイシングに関する2018年11月9日付法律 No.2191

18.11.23 公布／一部を除き、19.04.18 施行

6 障害者のための連帯支援ファンドに関する2018年10月23日付法律 No.2192

18.11.23 公布／19.01.01 施行

7 自然人からの所得税に関する1991年7月26日付法律、法人からの所得税に関する1992年2月15日付法律、租税規則（1997年8月29日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2018年10月23日付法律 No.2193

18.11.23 公布／一部を除き、19.01.01 施行

8 農産物及び食品の流通における契約上の優越性の不公正な使用への対抗に関する2016年12月15日付法律の変更に関する2018年10月4日付法律 No.2203

18.11.26 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

9 不動産の管理に関する1997年8月21日付法律の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2204

18.11.26 公布

10 役務の供与の枠内における被用者の派遣に関する2016年6月10日付法律の単一テキストの公布に関する2018年11月9日付国会下院議長の公告 No.2206

18.11.27 公布

11 保険の分配に関する2017年12月15日付法律の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2210

18.11.27 公布

- 12 ポーランド共和国の海域及び海洋管理に関する 1991 年 3 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 11 月 9 日付国会下院議長の公告 No.2214
18.11.28 公布
- 13 従業員キャピタル・プランに関する 2018 年 10 月 4 日付法律 No.2215
18.11.28 公布／一部を除き、19.01.01 施行
- 14 内務事項につき権限を有する大臣による監督の執行に係る特別方式に関する 1996 年 6 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 11 月 6 日付国会下院議長の公告 No.2216
18.11.28 公布
- 15 医療活動に関する 2011 年 4 月 15 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2018 年 11 月 9 日付法律 No.2219
18.11.28 公布／一部を除き、19.01.01 施行
- 16 家族給付金に関する 2003 年 11 月 28 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 11 月 6 日付国会下院議長の公告 No.2220
18.11.28 公布
- 17 オゾン層を欠乏させる物質及びいくつかのフッ化温室効果ガスに関する 2015 年 5 月 15 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 11 月 6 日付国会下院議長の公告 No.2221
18.11.28 公布
- 18 民事上の地位に係る記録に関する法 (2014 年 11 月 28 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2018 年 11 月 9 日付国会下院議長の公告 No.2224
18.11.29 公布
- 19 化粧品に関する 2018 年 10 月 4 日付法律 No.2227
18.11.29 公布／一部を除き、19.01.01 施行

第 17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 18 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 19 添付法令資料

- 1 モロッコにおける職業訓練・雇用促進局の職員の地位に関する 1977 年 4 月 26 日付第 2-77-266 号政令 (目次)
- 2 韓国液化石油ガスの安全管理及び事業法 (目次)
- 3 中国特許代理条例 (目次)
- 4 政府機関又は法人の利益のための特別テレコミュニケーションの実施に関する 2018 年 9 月 17 日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No. 12 (目次)

5 薬品及び薬品製造用原料のディストリビューションのグッド・プラクティス に関して定めるベトナム保健省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン ゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。